

## 平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 10月18日(木)

会場: 和田コミュニティセンター

参加者: 26人

| 参加者の発言   | 市の発言  | 備考 |
|--|---|----|
| <p>出前講座があると聞いたことがあるが、健康に関する出前講座を開き、認知症予防など語らいの場ができればいいと思う。これから活用していきたい。出前講座については、どこへ相談すればいいのか。</p>   | <p>・出前講座では、健康に関する事や認知症予防など、さまざまなメニューを用意している。和田コミュニティセンターに講座の一覧表をお渡しするので、ぜひご利用いただきたい。ホームページにも掲載している。特に保健師の出前講座は人気である。高齢者の方の活動の場を紹介させていただくと、和田地区では、市内のリハビリテーション専門職の方にご協力いただいて、上中元気サロンと、郷組元気サロンという高齢者の集いを開催している。そういった取組もしているので、ぜひご相談いただければと思う。</p> <p>・市としても健康に力を入れており、保健師は現在24名確保している。鳥取大学の浦上教授と連携し、認知症早期発見の取組を行っている。今年100歳になられた方が市内では33名おられ、3日間かけて訪問した。100歳以上は108名である。</p>               |    |
| <p>昨年度、和田まちづくりビジョンの見直しを行い、今後10年間の和田のビジョンを策定した。策定にあたりアンケート調査をしたが、まちづくりビジョン策定を契機に、うちの地域でもサロンを開いてみよう、健康体操をしようなどの意見が出た。今でも継続して活動されている。住民自治組織としても、各常会の活動を全体へ広げるため、状況を把握して発信しなければならぬと思っている。また、高齢化社会に向けて、和田に合った地域公共交通についても検討したいと考えている。現在計画されている制度があるのか知りたい。</p> | <p>地域公共交通については、8月2日に担当職員が和田自治連合会に伺い、会議のなかでお話をさせていただいた。本年度から和田地域でご利用いただけるものに、相乗りタクシー事業がある。制度についても紹介をしたところである。他の地域では、地域内交通検討会議をしているところもある。和田地域でも、地域に合った交通を考えていただければと思う。今後も、連携して一緒に考えていきたい。</p>  |    |
| <p>本年度、空き家の持主や連絡先を調査し、空き家バンクへの登録の意思確認までを進めていきたいと考えているが、誰が来てもいいというわけではない。ある常会では、空き家バンク利用者か不明だが、入居されたあと、常会や近所とトラブルがあった人も聞いている。人数が増えれば良いというものではない。空き家バンク利用で入居された人で、常会とうまくやっている人や逆にトラブルになっている人などの事例があれば伺いたい。</p>   | <p>空き家バンクについては、50数件が登録されており、興味のある方に利用申請をしていただく。ホームページに掲載されていない詳しい情報は、登録された方に提供する。物件を見るときは、集落支援員さんと連絡をとりながら対応している。契約の段階になると、当事者同士のやりとりとなるので、市は介入しない。転入者と近所とのトラブルについては、具体的な事象は承知していない。現在、集落支援員さんが11人おられ、情報交換をしていただきながら、取組を共有してもらっている。その中で、市が対応すべきことはしていきたい。</p>   |    |
| <p>まちづくりビジョンを実施していくにあたって、今年度は寺町廃寺跡の発掘調査をしていただくことになっている。すでに現地に入らせていただいているが、廃寺跡の周辺整備について今年検討していることと計画している。そこで、寺町廃寺跡の発掘調査について、平成30年7月豪雨の関係で遅れることはないかどうか。また、どのような調査をいつごろまでされるのか。そして、発掘調査が終わったあと、具体的な整備計画についても伺いたい。</p>                                       | <p>寺町廃寺跡の発掘調査については、平成30年7月豪雨の影響はなく、今週始めたところである。人員は、12人体制で職員が3人、残りの9人は募集している。地元の方3人にもお手伝いいただき、助かっている。2メートル程の掘り下げを行っているが、すでに遺構が見つかったとの報告を受けている。調査は、国や県と相談のうえで進めている。寺町廃寺跡は、法起寺式であり、状態がよくわかる。整備には膨大な予算がかかるが、国の補助を受けながら進めている。整備期間は、8年～10年かかると思われる。今後、国の指導を受けながら報告書を作り、最終的には、発掘場所は元に戻し、公園のような形にしていく。これは全国で行われている方法である。途中経過については、地元の皆さんを始め、市内や県内の皆さんに報告したいと考えており、本年度については11月下旬に報告会を予定している。</p> |    |

## 平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 10月18日(木)

会場: 和田コミュニティセンター

参加者: 26人

| 参加者の発言  | 市の発言   | 備考 |
|---|--|----|
| <p>有害鳥獣対策で山沿いに防護柵をしているが、全く効果が無い。林の管理をしないので田畑へ近づいてくる。根本的な解決策として、山を整備すれば、防護柵がなくても有害鳥獣の被害も減るのではないかと思う。将来のことも考えて、山の整備に予算をつけてほしい。</p>  | <p>山を管理をする人、担い手が不足している実態がある。全国の自治体の中でも広島県の場合は、森づくり税によって平成19年の4月から森づくり県民税を創設しており、人工林や里山林などの対策を立て、各地域でボランティアとして森づくりに取り組んでいる例もある。平成36年度からは、新たに国の制度として森林環境税が導入される。その前段として、森林の新しい管理システムが来年度4月からスタートする。この制度は、所有者が管理しきれない状況にある個人所有の人工林を、誰が間伐し、管理するかといった問題に対応するための制度であり、所有者の相続関係や意向を含め、管理できない場合は、行政または森林組合が管理していこうというものである。有害鳥獣は、個人で防除するには限界がある。そこで三次市では、集落で防除に取り組もうということで、平成25年度からモデル事業に取り組んでいる。これは、地域でモデルとなる田畑をつくり、防護柵や木を一定程度切ったバッファゾーンを作ってみるなどの取組である。実際に、三和町、糸井町、布野町、君田町、作木町等で話し合いをしながら取り組んでいる。19の各住民自治組織に最低1か所はモデル集落をつくり、有害鳥獣対策を進めていきたいと考えているので、住民自治組織の中で話をさせていただき、手をあげてもらいたい。市内で編成している駆除班による捕獲頭数は、イノシシが毎年1000頭以上、シカについても500頭を超えている。</p> |    |
| <p>和田地区の集落支援員は1人である。去年は、まちづくりビジョンの策定にほとんどの時間を費やし、今は空き家の調査とビジョンの遂行のため、課題解決に向けて取り組んでいる。ビジョン策定の際に行ったアンケートからは、地域公共交通、有害鳥獣被害、高齢者福祉、子育て支援、定住対策、特産品開発等、住民の方が多種多様な心配を抱えておられることがわかり、空き家対策以外にも和田地区の課題がたくさん見えてきた。三次市の集落支援員は1人であるが、隣の庄原市では、地域の課題にあわせて何人でも良いということになっており、空き家対策以外にも課題があればその分集落支援員をつけて課題解決に取り組んでいる。三次市は、どの地域もほぼ空き家対策に従事しており、それぞれの地域にあった課題解決はできていない。週2日の勤務では課題解決につながらない。可能であれば、1~2人程度、集落支援員を課題に合わせて増やしてほしい。前回の地域づくり懇談会で質問した際に、市長から可能であると言われた。その後どうなったのか伺う。</p> | <p>集落支援員については、職員体制を網羅して、住民自治組織に人件費を交付しており、さらに活動費・建物の維持費等を含め、他市に比べて微細にわたって交付している。庄原市がどのように算定されているかわからないが、三次市では、集落支援員のみで捉えず、住民自治組織へだいたい3人分という思いの中で交付している。そのあたりを、まずは整理する必要があると考える。集落支援員の人員の必要性については、十分お聞かせいただき、対応すべきものは対応したい。和田地域の事務局の体制も踏まえて検討する必要があると考える。</p>   |    |

## 平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 10月18日(木)

会場: 和田コミュニティセンター

参加者: 26人

| 参加者の発言   | 市の発言   | 備考 |
|--|--|----|
| <p>学校の給食調理場について、田幸調理場は地産地消が進んでおり、子どもたちは地域の方が作った野菜を食べて喜んでいる。3次市議会では、三次・十日市・八次・粟屋・田幸・川地の6つの調理場を廃止して、中学校の1,200食を合わせ、4,000食を作る共同調理場に統合すると聞いた。現在、田幸調理場では、330食を作っており、八次では700食である。統合して一気に4,000食となると、田幸調理場で作られているような手作りの給食が食べられなくなるのではと危惧している。共同調理場がどのように進んでいるか聞きたい。三和調理場と君田調理場は、田幸調理場と同じように再編される計画だったが、途中から再編されないことになっている。なぜそうなったのか。そして、田幸はなぜ再編されるのか知りたい。生産者や保護者への説明はされたのか、もしくはこれから予定されているのか。給食調理場は、地域の食材を使って、地域で子どもを育てることにつながり、高齢者の生きがいにもなっている。給食を通じた地域づくりや人づくり等、多面的な考え方をしていただきたい。</p> | <p>給食調理場の再編について、中心になる課題は、中学校の給食が現在、デリバリー給食・調理場の給食・お弁当持参、と3つの選択肢があることである。これらを、給食調理場を統合し、栄養価も考えながら、すべての中学生に給食を提供したいということである。また、老朽化している調理場への対応も併せて検討した。現在の調理場を建て替えたかどうか、ひとつの大きな調理場にしてはどうか、などさまざまな提案をいただいている。三和・君田の調理場は、検討を重ねていく中で、比較的新しくて使えるものはしっかり使おう、ということになり活用していくことを検討している。地元の食材を提供していただきたい農家の方々にも、引き続き食材提供をお願いしたい旨を説明しているところである。また、新しい調理場については、市内PTA連合会にも協力いただいて、11月2日に説明会を開催する予定である。ご案内が届くと思うのでぜひ出席してほしい。関連として、和田小学校のランチルームに4月からエアコンを設置している。小学校の校長先生からは、ランチルームにエアコンがあれば、地域の方にも使っていただけ、災害時の避難所にも活用でき、快適な中で子どもたちも食事ができるとの声をいただいている。</p> |    |
| <p>集落支援員は、総務省の事業である。1人につき約360万円が研修費や人件費として国から出ると明記されている。しかし、我々は研修にも自腹で行っており、交通費も別にはもらっていない中で活動している。こういったことは、市も把握されていないのかもしれない。どういった方法で活動しているかについても、もう少し市側も考慮していただけないか。和田自治連合会の事務局は2人であるが、事務作業が煩雑になっており、事務局も大変な状況であるため、地域課題の解決にはなかなか取り組めていない現状がある。今一度、集落支援員制度を確認し、しっかり使っていただけないか。</p>   | <p>・集落支援員同士の情報交換の場があり、そこには市の職員も同席させてもらっている。三次市においては、国から特別交付税を受けているが、三次市集落支援員設置規則というものを設けており、各住民自治組織からの希望届を出していただき、人員を配置している状況である。現在は、どこの地域も1人以上の配置希望は出ていない。集落支援員だけで様々な課題解決をするのは、到底困難であると考えている。各地域では、地域づくりネットワーク協議会などを作って取り組みを進めているところもある。研修の費用などについては、十分に承知していない部分もある。課題があればどういった方法があるか考えていきたい。</p> <p>・集落支援員を1人増やすのか、1人のままで活動日数を増やすのか、様々な取組の考え方があると思う。支援員だけで孤立しては大変である。住民自治組織の中の集落支援員という位置づけの中で、事務局とも協力体制でやってもらいたいという思いを持っている。事情は個々に聞かせていただきたい。</p>   |    |

## 平成30年度地域づくり懇談会 主な意見

開催日: 10月18日(木)

会場: 和田コミュニティセンター

参加者: 26人

| 参加者の発言   | 市の発言   | 備考   |
|--|--|--|
| <p>このたびの7月豪雨における、現在の現地査定の進捗状況を知りたい。国兼川が決壊寸前までいったようであるが、これからの復旧の計画の方向性が出ていれば知りたい。和田のため池が1箇所決壊したが、査定はどうなっているか。農地災害については、負担金が発生すると思うが、市議会での説明では、5%くらいと聞いている。どのくらい負担金があるのか。また、コンサルタント会社が不足していると聞いているが、何とか努力していただきたい。</p> | <p>・査定は、現在12月末を目標にしている。農地査定は埋まっておらず、苦慮しているところである。査定期間を延ばすことも考える。冬場は、雪次第であり測量ができないこともある。危機感を持ちながら、担当部をはじめとして、我々も苦慮しているのは事実であるが、一生懸命やっていきたい。</p> <p>・公共土木災害は、300箇所を超え、災害の査定箇所としては約200件である。今週の7次査定で、30件が終わった。これからコンサルタント会社の成果が本格的に出てくる場所である。国兼川については、県に問い合わせ、住民自治組織の事務局へ返答する。</p> <p>・農地、農業施設については、700件強である。10～12月までほぼ毎週査定を受ける。15次査定の内、今週で6次査定が終了し、全体の6分の1にあたる約120件が済んだ。負担金については、12月一杯までを目途に査定を受け、年が明けて増高申請をして、最終的に1～2月あたりに確定してくる。現段階では5%以内としているが、それよりも減ってくると思う。地元にはその時に改めて説明させていただきたい。ため池については、水利施設の復旧工事が第一で、ポンプや水路を道路を含めて取り組むことになる。平成31年度になってからの工事の発注になってくる。例えば、田んぼをつかわないため池など、ケースによっては、年度当初から工事発注できる。最終的には、農地が残ってくる。全体的には件数が相当数あるので、平成32年度で最大3年間である。合併以降、最高でも150～160件くらいの災害件数であった。それから考えると、今回は14～15年分の件数となっている。現在は、災害対策本部を立ち上げ、他部署からも応援を得て、県・国と連携しながら、全力を挙げて取り組んでいる。</p> | <p>【回答】<br/>平成30年10月19日に国兼川の復旧計画について県に確認し、和田コミュニティセンターに電話で回答させていただいた。(土木課)</p> |